

第4章 公安情勢

大衆運動

オスプレイ配備問題関連

平成24年は、沖縄復帰40周年と日米安保条約発効60周年の節目の年に当たり、反戦・反基地運動が活発化しました。

特に、オスプレイの墜落事故が海外で相次いで発生したことを受け、沖縄県の普天間飛行場への同機の配備や各地で予定される飛行訓練に対する反対運動が展開され、全国各地で集会、デモ等が行われました。

沖縄県では、9月9日、「オスプレイ配備に反対する沖縄県民大会」(主催者発表約10万1,000人)が開催されたほか、**普天間飛行場ゲート前で座り込んだり、同所に車両を停めて通行の妨害を図るなどの抗議行動**が行われました。

大衆団体等は、25年も引き続き、オスプレイの配備や飛行訓練、普天間飛行場移設等の諸問題を捉えて、反対運動に取り組むものとみられます。



普天間飛行場ゲート前での抗議行動 (9月、沖縄) (共同)

雇用問題関連

全国労働組合総連合(全労連)は、労働者派遣法や労働契約法の改正を訴える運動等に取り組みました。また、第83回中央メーデーで「震災復興、原発ゼロ」、「賃上げ、安定した雇用と仕事の確保、社会保障拡充の安心社会へ」等のスローガンを掲げて集会やデモを行うなど、**東日本大震災の影響により雇用状況が一段と悪化していると捉え、雇用の安定等を求める運動**に取り組みました。



第83回中央メーデー (5月、東京) (時事)

全労連議長は、第26回定期大会の挨拶で、「高まる社会的運動との連帯を強め、闘いの中で組織の拡大・強化を位置付け」るよう呼び掛けており、25年も、他の労働組合や市民団体等との連携を図りつつ、組織拡大を意図して「原発ゼロ」、「雇用の安定」等の実現を目指す運動に組織的に取り組むものとみられます。

反グローバリズム等の社会運動

24 年中に開催された国際会議をめぐっては、暴動を伴う大規模な抗議行動はみられませんが、債務危機が深刻化している欧州では、緊縮政策等に反対する大規模な抗議行動が取り組まれ、この過程において、一部の過激な活動家による**暴動や爆弾テロ等が発生**して、多数の逮捕者や死傷者が出ています。特に、債務危機の発端とされるギリシャでは、警察部隊との衝突や火炎瓶の投てき、店舗の破壊等の過激な抗議行動に発展したほか、スペイン国内では欧州全土に呼び掛けられた抗議行動に呼応して、数十万人が参加する集会やデモが行われました。

国内の反グローバリズムを掲げる勢力等は、反緊縮政策や反原発を訴える取組等に介入を図るとともに、インターネット等を通じて世界同時行動に取り組むなど、海外勢力との国際連帯を強めています。



ギリシャでの過激な抗議活動 (2月)(時事)



スペインでのデモ (11月)(時事)

過激な環境保護団体

過激な環境保護団体「シー・シェパード」は、23年12月から行われた我が国の南極海調査捕鯨に対し、「神風作戦」と称して、発煙筒や酪酸瓶を投てきしたり、強力なレーザー光線を発射したりするなど**執拗かつ過激な妨害活動に取り組み**ました。この過程では、シー・シェパードと共に妨害活動に取り組んだ**反捕鯨活動家が我が国の監視船に侵入する事件**も発生しています。

また、シー・シェパードは、23年9月から24年2月まで、和歌山県太地町のイルカ漁に抗議するため活動家を同町に派遣し、イルカ漁の様子をビデオ撮影したり、イルカ漁に反対する主張を一方的にウェブサイトで公表するなど「監視活動」を行いました。なお、この過程において、関係者との間でトラブル事案が発生しています。



酪酸瓶を発射するシー・シェパードの活動家
(財)日本鯨類研究所